〈共同研究〉
「統合的エネルギー政策による持続可能な地域づくりの検討：オーストリアにおける社会的基盤整備と人材育成の分析」

エネルギー自立に向けた地域金融の役割

── ライファイゼンバンクの取組を事例に

上　園　昌　武*

1．はじめに

近年、金融市場において、環境・社会・ガバナンスといった要素を考慮したESG投資が拡がりをみせている。その背景として、現代の社会・経済においては、気候変動リスクなどに対処するリスク管理の重要性が増しており、企業経営には持続可能性の指針が必要不可欠となっていることがあげられる。ESG投資には、社会的・倫理的に不適切な事業を排除するネガティブスクリーニングや、逆に適切な事業を普及促進するポジティブスクリーニングなどがある。2015年の国連パリ協定の採択を受けて、投資家がCO_2排出量が多く環境負荷が大きな石炭火力発電事業への投資を撤退するダイベストメントを展開し注目された。重要なのは、石炭事業を社会的コストが高く、再生可能エネルギー（再エネ）と比べても経済性が失われていくため、座礁資産と捉えられたことにある。こうした持続可能性を考慮した「責任ある投資」は、社会や経済の方向性を大きく変えていく可能性がある（水口、2013）。

オーストリアは、ドイツなどとともにエネルギー自立地域づくりの社会運動が盛んであり（滝川ほか、2012）、住民参加や地域協働というエネルギーガバナンスの仕組みに工夫がみられる（的場ほか、2018）。エネルギー自立は省エネ対策でエネルギー需要を大きく削減し、再エネ100%以上の達成を目指すことで、脱炭素社会や脱原発社会の構築につながる。さらに、こうした事業が地域経済を潤して地域社会を維持・発展させることも目的とされる。中間支援組織はエネルギー自立の事業を重層的に支えている（的場ほか、2018；平岡ほか、2018）。また、地域金融は地元密着のエネルギー事業で重要な役割を果たしている（寺西ほか、2014）。オーストリアでは、協同組合銀行が主要な金融機関であり、社会問題の解決や地域づくりで存在感を増している。

本稿では、協同組合銀行であるオーストリアのライファイゼンバンクグループが取り組んでいる持続可能な発展目標（SDGs）や気候変動対策への取り組みをとりあげて、地域金融が果たすエネルギー自立地域づくりでの役割と実態を明らかにしたい。なお、本稿は末尾に記した2017～19年の現地調査で得られた情報に基づいて記述していることを予めお断りしておきたい。

2．ESG投資とSDGs

持続可能性は、1987年のブルントラント報告書「地球の未来を守るために」でとりあげられて国際政治において大きな課題として認識されてきたが、そのなかでも最重要な課題は貧困問題である。国連開発計画（UNDP）は、貧困や飢餓、環境エネルギー問題などを解決していけば、平和と安全、気候変動の改善にも貢献すると訴え、そのためには新たなパートナーシップと金融手法を導入する

＊北海学園大学

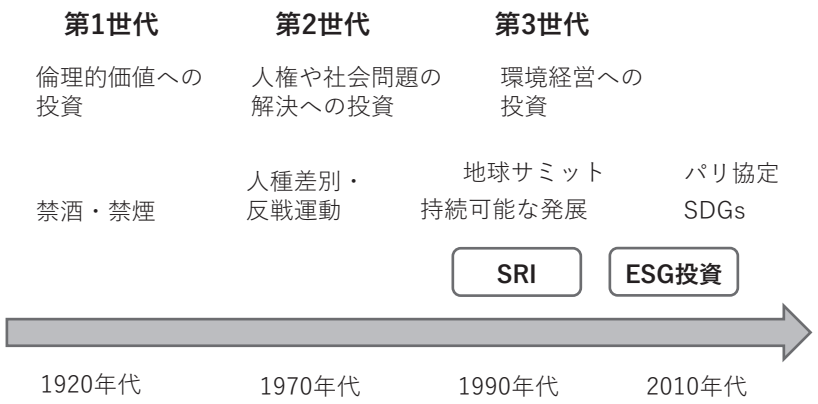

図１　社会的責任投資の変遷

（出所）水口（2013）に基づいて筆者作成。

ことが欠かせないと述べている（国連開発計画、2018）。2015年の国連サミットにおいて、環境の持続可能性を高めるとともに、貧困や飢餓、健康と福祉などの改善も目指すSDGsを達成していくことが採択された。貧困問題は発展途上国においてより深刻であるが、先進国でも経済格差の拡大によって重大な社会問題となっている。環境問題は社会的な弱者がより深刻な被害を受けて不平等を助長していくため、環境保全と貧困根絶を統合的に取り組んでいく必要がある。

1980年代以降の金融の自由化と経済のグローバリゼーションは、欧州における連帯金融の流れをつくり、金融の社会化を目指すことにつながった（アルティ、2016）。そして、SDGsを実現していくためにも、「責任ある投資」が欠かせない（水口、2013；水口、2017）。投資は短期主義に陥りやすいが、持続可能性の危機に直面している現代において、投資判断に未来に対する責任の意識を組み込み、投資の外部性に注意を払い、地球環境や人権、社会に配慮した投資行動が求められている。こうした「責任ある投資」の原型は社会的責任投資（SRI）にみられる。SRIは３つの時期に区分され（図１）、第１世代では1920年代の倫理的価値への投資、第２世代では1970年代の人権や社会問題の解決にむけて社会変革を求める投資、第３世代では1990年代の環境経営を目指す投資へと変遷していった（水口、2013、pp.35-47）。第１世代のSRIは、倫理観に反する事業には投資先から除外し、投資利益よりも倫理観を優先した。第２世代のSRIは、株主提案やポジティブ・スクリーンを使うことで、より積極的に社会へ影響を与えた。第３世代のSRIは、環境や社会への配慮がより投資収益を生む合理的な投資行動と理解された。

投資家は、対象をネガティブとポジティブに分けて「責任ある投資」を行うことで持続可能な社会を築く一端を担うことができる。ESG投資はSRIの流れをくみ、気候変動問題などの環境や社会的なリスクを潜在的にもつ企業を事前に排除することで、リスク管理の有効性を高められる。また、第３世代のSRIで謳われた環境・社会投資は事業を創出することから経済合理的であり、企業経営の持続可能性を示すベンチマークとされる。世界のESG投資は2018年に31兆ドルとなり（投資残高）、この４年間で約70%増加し着実に拡大している（Global Sustainable Investment Alliance, 2019）。投資の内訳をみると、ネガティブスクリーニングが最も多く、ESG情報を含めて選定するESG統合、ポジティブスクリーニング、サスティナブル投資も増加している（図２）。欧州のESG投資は14兆ドルと世界最大であり、ネガティブスクリーニングが多い。欧州委員会は2018年にサスティナブルファイナンスに関する行動計画を採択した。グリーン金融商品への基準・ラベルの作成や持続可能なプロジェクトへの投資促進、サステナビリティベンチマークの推進などが盛り

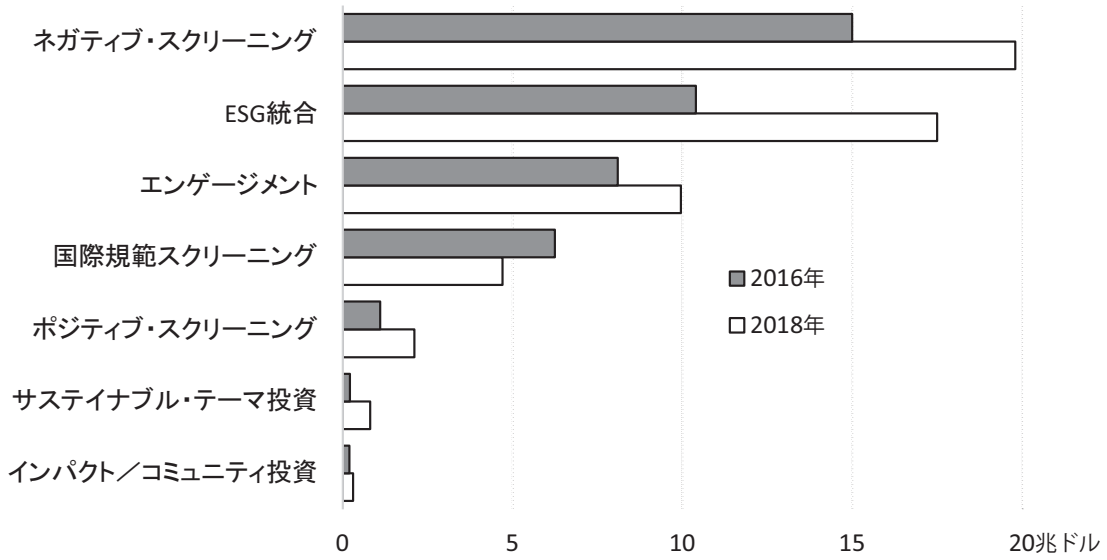

図２　世界の ESG 投資の内訳

（出所）Global Sustainable Investment Alliance（2019）, p.10 を一部修正。

込まれており、「責任ある投資」の適格性がより厳格に求められている。

３．ライファイゼンバンクの SDGs 活動

３－１　ライファイゼンバンクグループの概要

ライファイゼンバンクは1862年にドイツ西南部の村で設立された貸付組合が起源とされ、農家向けの農村信用組合として全土で急速に拡大していった。創設者の Friedrich Wilhelm Raiffeisen は、社会的課題を自立的に解決していくために、労働者や農民などの経済的・政治的な弱者が集団を形成することで社会連帯をうみ、困窮者を援助して相互扶助する協同組合という社会変革の仕組みをつくりだした（Fairbairn, 2017）。オーストリアでは、産業革命で疲弊していた農村の復興を模索しており、1886年にニーダーエスターライヒ州ミュルドルフ村でミュルドルフ・ライファイゼン金庫が設立された（日本農業新聞、2017）。その後、両国で協同組合銀行として発展し、自助や自己責任、自己管理という Raiffeisen の原則に基づいて活動している。

オーストリアの協同組合銀行にはライファイゼンバンク系とフォルクスバンク系があり、前者が農業、後者が商工業を得意先としてきた。オーストリアのライファイゼンバンクグループは、2018年６月末に総資産2,699億ユーロ、預金残高1,274億ユーロで国内市場の３割を占める最大手である（ゆうちょ財団、2019）。組織形態は、幾度かの統合改編を経て、①各州・地方のライファイゼン個別銀行（Raiffeisenbanks、以下、個別銀行）とその支店、②地域内の個別銀行に100%所有されているライファイゼン地方銀行（Raiffeisen Regional Headquarters、以下、地方銀行）、③中央機関である Raffeisenbank International（以下、RBI）という３層で構成されている。個別銀行（①）が８つの地方銀行（②）を所有し、さらに②が RBI（③）の株式を所有している（図３）。株式所有の内訳は、地方銀行８行の58.8%と浮動株の41.2%である。浮動株は投資戦略により多様化しており、機関投資家の大多数は北米とヨーロッパであるが、アジアが増加している。国内の組合員数は約170万人、個別銀行は369行（約1,500支店）ある。また、RBI は、歴史経緯や経済交流、近接した地理条件などの要因もあって東欧諸国へ積極的に進出しており（斉藤・重頭、2010）、ロシアやハンガリーなど東欧13カ国で子会社が事業を展開している。グループ全体では地域金融と国

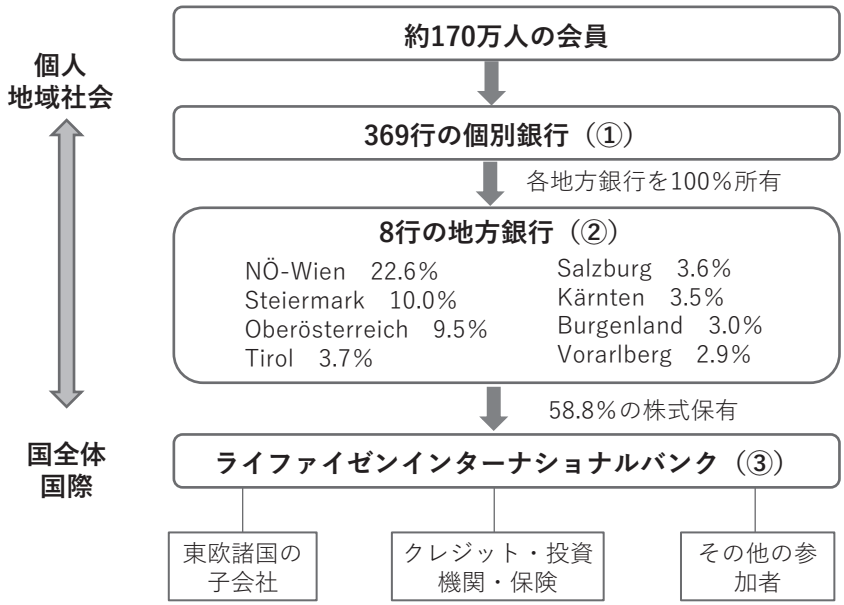

図3　ライファイゼンバンクグループの組織構造

（出所）RBI ホームページを参考に筆者作成。

際金融の両面をもつ金融機関となっている。

ライファイゼンバンクは、利益追求を主目的とせずに組合員や地域のために金融業務に取り組んできており、SRI や ESG 投資と重なる部分が多い。次項 3－2 では、SDGs に向けたライファイゼンバンク全体の特色ある取り組みを検討していく。4 節では、地域金融の事例として、ライファイゼン地方銀行ニーダーエスターライヒ・ウィーンとライフファイゼン個別銀行ケッチャハマウンテンの取り組みをとりあげ、地域に根ざした SDGs 活動の特徴を検討していく。

3－2　SDGs に向けた取り組み

⑴　持続可能性戦略と進捗状況

RBI は国連グローバルコンパクト（UNGC）に署名しており、UNGC の10原則（人権、労働基準、環境保護、汚職防止に関わる分野）を遵守しなければならない。RBI は2013年に持続可能性戦略「持続可能な価値を創造する」を公表し、9 つの分野で取り組みを進めている（図 4）。また、RBI は持続可能性を企業理念の柱とし、2017年に SDGs の17項目のうち重要課題として 8 項目（1 貧困、4 教育、5 ジェンダー、7 エネルギー、8 働きがい、9 産業・技術、13気候変動、16平和・公正）で目標を設定した。エネルギーや気候変動に関わる数値目標には、環境保全型製品やサービスを2015年比で25%増加させ、2030年の温室効果ガス（GHG）排出量を2015年比で25%削減することが掲げられた。こうした取り組みの進捗状況は、国際規格 Global Reporting Initiative（GRI）に基づいた「サステナビリティレポート」で毎年報告されている。本項では、2019年版のレポート（RBI, 2019a）に基づいて実績や進捗状況をみていく。

持続可能性戦略は、金融事業と自社活動の取り組みに分けられる。まず金融事業には、持続可能な発展につながる融資と投資、フェアな投資、透明性や汚職防止という点が盛り込まれている。しかしながら、RBI は多くの金融機関と同じく、エネルギー関連で石炭事業に多額の融資や投資を行ってきており、インドネシアの炭鉱開発では2014年に 8 千万ドルのクレジットファシリティを提供して NGO などから批判されていた（Inclusive Development International et al., 2019）。やがて、炭鉱開発や石炭火力発電事業を投資対象から外し、原子力関連産業に対しても、環境への重大な悪影響リスクが大きいため、資金調達や助言、銀行

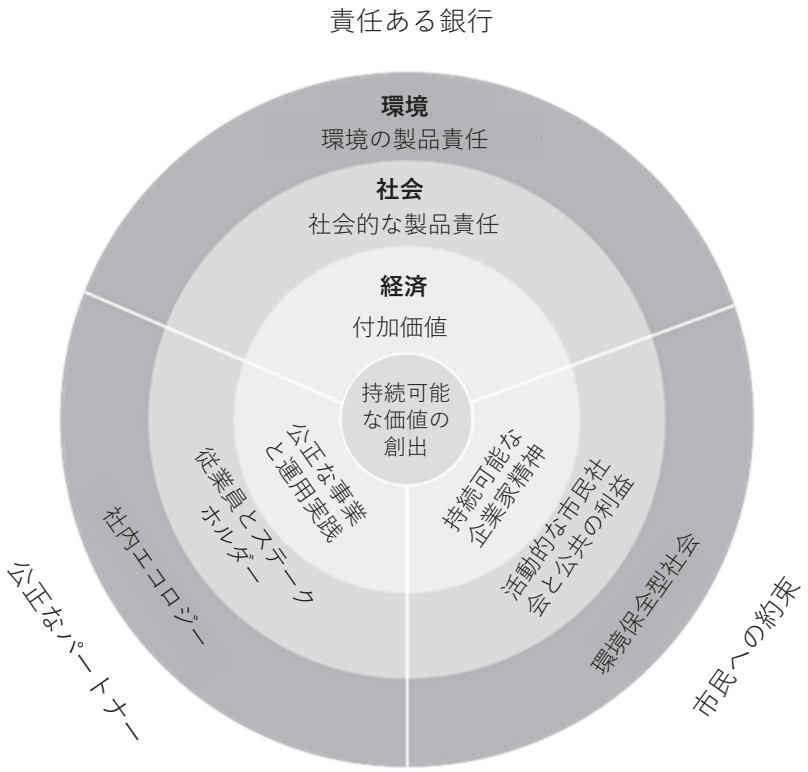

図 4　ライファイゼンバンクの持続可能性戦略

（出所）RBI（2019a）, p.16.

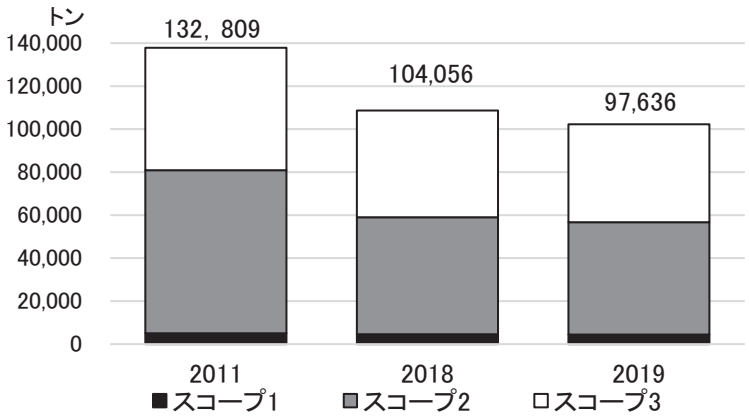

図 5　RBI の CO_2 排出の量の推移

（出所）RBI（2019a）, p.124 を一部修正。

サービス、原子力エネルギー関連の投資には関わらないと意見表明書で公表している。

次に、自社活動の取り組みとして、RBI は CO_2 排出量を2025年に2015年比で35%削減、2030年に40%削減、2050年に65%削減する目標を設定した。対策内容は、エネルギー効率の改善、グリーン電力の割合の増加、出張移動の削減などである。取り組みの成果として、2019年の RBI の

CO_2 排出量は97,636トンとなり、2011年比で26%削減されている（図５）。排出量の内訳は３つに分類され、スコープ１（社内での直接排出）７%、スコープ２（購入した電力や熱消費の間接排出）51%、スコープ３（その他の排出）42%となっている。2019年のエネルギー消費量からの CO_2 排出量は70,699トンで総排出量の72%（2011年比26%減）を占め、最大の排出源である（RBI, 2019a, p.121）。このうち電力消費が91%、暖房が９%を占めており、機器類の省エネ化や断熱化、再エネの普及を事業計画で実施していく必要がある。次いで、交通からの排出量は13,547トンで、総排出量の14%（2011年比23%減）を占めている。輸送手段別では、航空機が54%と最も多く、自動車40%、鉄道６%であり、オンライン会議に切り替えて出張の頻度を減らすなど業務手法の変更が求められている。

⑵　SDGs に向けた金融事業

RBI のアンケート調査によると、顧客からの要望では「持続可能な金融商品の開発」が全体の41%を占めて最も多く、株主からの要望では「持続可能な価値の創造」が34%を占めている（RBI, 2019a, pp.37–38）。これらの結果を踏まえて、SDGs 事業は企業責任を果たすとともに、新たな価値としてグリーン投資を誘発して地域の発展にも寄与することを目指している。主な事業には、持続可能性基金（Sustainable Fund）、グリーン債権（Green Bond）、グリーン融資ポートフォーリオ（Green Loan Portfolio）がある。これらは、再エネ、グリーン建築、省エネ、クリーン輸送、水管理・廃水管理を対象とした投資を促している。

RBI の2019年の持続可能性基金への投資額は前年比で倍増し、65億4,600万ユーロに達した（RBI, 2019a, pp.70–76）。持続可能性基金の運用は、国内大手の資産管理会社である Raiffeisen Kapitalanlage-Gesellschaft（KAG）を通じて行われ、回避、支援、影響の観点で事業へ投資される。投資の適格性は所定の基準で審査され、FNG シール2020（透明性、環境・社会・コーポレートガバナンス、原子力や核兵器の排除が求められる。UNCG 基準に違反の際には除名される）、欧州 SRI 透明性コード（Eurosif）などで認証されている。

グリーン債権は、2008年に国際復興開発銀行（IBRD）が初めて発行してから、主に国際機関が担っていたが、2014年に民間金融機関が共同で「グリーンボンド原則」を策定した後は民間が参入して市場が拡大した（水口、2017、pp.77–78）。RBI のグリーン債権は2015年に気候変動や環境保全事業に資金を提供するために開設された。2019年２月末で６億3,000万ユーロを融資した結果、CO_2 排出量を12,992トン削減した（RBI, 2019b, pp.3–4）。融資先は、ショッピングセンター13%、物流施設11%、商業オフィス66%、ホテル10%である。例えばルーマニアでの共同事業では、総床面積6.2万 m^2 の小売店や物流センターを含むオフィスビルを持続可能な建物へ改築するために、6,000万ユーロが提供された（RBI, 2019a, p.65）。こうしたグリーン債権に対して、ESG 評価機関の Sustainalytics 社はグリーンボンド原則（2018年版）に則して適格であると評価している（Sustainalytics, 2018）。

グリーンボンド原則に適合した持続可能な不動産への総融資額は2019年末で４億2,000万ユーロ（ロシアを除く）であり、スロベニア、チェコ、ハンガリーなどでオフィスビルやショッピングセンターなどが設置された（RBI, 2019a, p.67）。グリーン建築として認められた認証は、LEED（GBCI による環境性能評価システム）が全体の40%、BREEAM（BRE による持続可能性評価）58%、DGNB（ドイツの持続可能性測定）２%である（RBI, 2019a, p.65）。

再エネ事業への総融資額は2019年末で約１億8,500万ユーロであり、ポーランド、ルーマニア、トルコなどで風力発電や太陽光発電などが設置された（RBI, 2019a, p.67）。チェコでは、16カ所の太陽光発電所、２カ所の風力発電所、２カ所のバイオガス、水力発電の設置事業に4,800万ユーロが融資された。ブルガリアでは３カ所の風力発電54MW（2MW を27基）、太陽光発電 50MW、小水力発電 5.4MW が設置された（2019年のヒアリング資料）。また、2019年に RBI は欧州投資銀行やドイツ復興金融公庫が主導する Green for Growth Fund に出資し、東欧や北アフリカなど

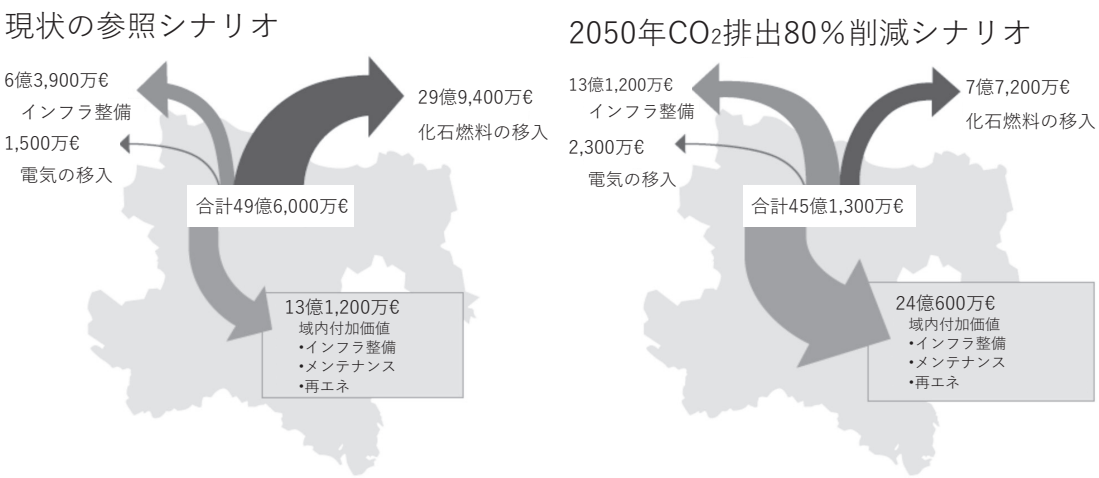

図 6　NÖ 州のエネルギー調達の地域経済循環の比較

（出所）Niederösterreich Umwelt und Energiewirtschaft（2019）, p.45.

で再エネ事業が行われた。

脱炭素社会への移行が急速に進むなかで、RBI の SDGs 事業は ESG 投資の水準や内容、国の気候変動戦略との整合性が問われることになるだろう。オーストリア政府は、「ミッション2030」（2019年）で2030年の GHG 排出量を2005年比で36%削減する目標を掲げているが、新しい連立政権は2020年 1 月に2040年までに脱炭素社会を目指すと表明したからである。

4．地域金融ライファイゼンバンクの取り組み

4－1　ライファイゼン地方銀行ニーダーエスターライヒ・ウィーン

⑴　NÖ州とウィーン市の気候エネルギー計画

オーストリア東部のニーダーエスターライヒ（NÖ）州は人口168万人で農業や観光業が盛んな地域である。ウィーン市は、NÖ 州に囲まれた人口190万人の国内最大都市であり、金融業や観光業が盛んである。ライファイゼン地方銀行ニーダーエスターライヒ・ウィーン（NÖ-Wien）は、NÖ 州とウィーン市に440の支店をもち、約100万人の顧客と取引している。経営規模は、国内 6 位（ライファイゼンバンクグループの中では 3 位）の総資産270億ユーロ、当期純利益 1 億9,800万ユーロであり、RBI 株の22.7%を保有する最大の株主でもある。NÖ-Wien は、中小企業や地域経済の発展を経営理念に位置づけ、持続可能性を付加価値として捉えており、NÖ 州とウィーン市の SDGs 戦略に地域金融機関として関わっている。以下では、州と市の気候エネルギー政策の概略を説明する。

NÖ 州は、2019年に州の気候エネルギー計画（NÖ Klima- und Energiefahrplan 2020 bis 2030）を策定し、2050年に CO_2 排出量を80%削減するシナリオが持続可能なエネルギー社会への道筋を示している（Niederösterreich Umwelt und Energiewirtschaft, 2019）。2015年に州内の電力需要は再エネ100%を達成したが、熱利用とモビリティの再エネ増加と一層の省エネ化が大きな課題となっている。同計画では、2030年に GHG 排出量（EU 排出量取引制度の対象分を除く）を2005年比で36%削減する目標が掲げられ、太陽光発電を 2,000GWh、風力発電を 7,000GWh、バイオマスなど再エネ熱を 3 万世帯に新規供給していく計画である。そして、こうした環境対策はこれまでに約4.3万人の雇用、79億ユーロの地域経済循環と33億ユーロの地域付加価値を生み出したと試算されている（Niederösterreich Umwelt und Energiewirtschaft, 2019, pp.44-46）。調査によると、州内の環境技術関連企業451社は5,230人の雇

用を創出し、技術開発能力が平均よりも高く、海外での売上げが多いと報告され、地域の成長産業として期待されている。同計画では、地域経済循環を重視した省エネや再エネ事業を拡大することによって、さらに１万人の雇用創出を目指している。また、2050年に現状の参照シナリオでは、化石燃料と電気を域外から調達するために年間30億ユーロを支払うが、2050年80%削減シナリオでは、インフラ整備（域外流出分）が13億ユーロ必要となるものの、化石燃料と電力への支払額が８億ユーロに削減される（図６）。さらに、域内への地域経済循環が現状の13億ユーロから80%削減シナリオの24億ユーロへ大幅に増加すると試算されており、脱炭素社会への移行は地域経済にとっても経済合理的であると示されている。

ウィーン市は、1999年に第１期（1999～2009年）の気候保護プログラム（KliP）、2009年に第２期（2010～20年）を策定し、５つの分野（エネルギー需給、モビリティ、都市構造など）で385の施策が取り組まれてきた（Wien, 2017）。スマートシティ・ウィーン枠組み戦略では、一人当たりCO_2排出量を2050年に1990年比で80%削減、2030年に同比で35%削減する目標が掲げられている（Wien, 2019）。また、エネルギー枠組み戦略2030では、持続可能で脱炭素に向けたエネルギーシステムの構築を目指している（Wien, 2017）。2016年の一人当たりのGHG排出量（EU排出量取引制度の対象分を除く）は1990年比で34%削減したが、この10年で市の人口が１割増加したため、排出総量が18%削減にとどまっている（Austrian Energy Agency, 2019）。ウィーン市は気候モデル都市として気候中立を目指しているが、人口増加による都市の成長へどのように対処していくべきか地域計画のあり方が問われている。

⑵　補助金を活用した省エネと再エネ普及促進

NÖ-Wienは、州や市が掲げているGHG排出削減目標の達成に向け、省エネや再エネ普及へ地域金融機関として取り組んでいる。代表的な取り組みは、顧客に対して国、州や基礎自治体からの補助金（低利融資、助成金、手当）を用いて住宅の断熱改修や省エネ対策の支援である。補助金受給の資格は、オーストリア国籍の保有や世帯収入の上限、建設条件の適格性などで審査される。ここでは、NÖ州の補助金の例を紹介する。

「オイルからの脱出（Raus aus Öl）ボーナス」は、NÖ州による補助金制度で、石油暖房から木質バイオマス暖房への転換やバイオマス地域暖房への接続を促している（Raiffeisen Landesbank Niederösterreich-Wien AG, 2019）。対象は、住宅や建築物の所有者やテナントである。助成額は設置費用の20%であり、最大で化石燃料から再エネボイラーへの切り替えの場合で3,000ユーロ、非効率な再エネボイラーの更新の場合で1,000ユーロとなっている。このプログラムは国も行っており、2020年にはボイラー交換に１億ユーロ、住宅などの断熱改修に4,270万ユーロの補助金が準備された（KommunalKredit Public Consulting, 2020）。各州の補助金と組み合わせることができ、NÖ州の場合、国から最大5,000ユーロ、州から最大3,000ユーロ、合計で8,000ユーロの補助金を利用できる（Niederösterreich Landesregierung, 2020）。「日焼け防止」は、住宅の日よけシャッターなどの設置への補助金である。助成額は設置費用の50%であり、最大で１,500ユーロとなっている。「安全生活補助金」は、集合住宅やアパートの警報装置や防犯扉の設置への補助金である。助成額は設置費用の30%であり、最大で1,000ユーロとなっている。これらの補助対象には、持ち家だけではなく、賃貸アパートや寮も含まれている場合がある。住宅補助金の情報は、NÖ-Wienのホームページに掲載され（Raiffeisen Landesbank Niederösterreich-Wien AG, 2019）、補助金利用の無料アドバイスを申し込むことができる。

これらの資金は、政策や目的によってEUや国、州などから調達されている。また、資金調達に関するデータや実態が詳細に報告されており（Bundesministerium für Nachhaltigkeit und Tourismus, 2019）、情報公開の透明性が政策の妥当性の検証を確保している。例えば、2018年の環境資金は、約6,000件の投資プロジェクトに対して国からの補助金が6,400万ユーロ拠出され、6.5億ユーロが投資された結果、62万MWhの省エネと31.6万トンのCO_2排出削減、4.3億ユーロの付加価値がもたらされた（Bundesministerium für

Nachhaltigkeit und Tourismus, 2019, p.7）。だが、省エネ機器の購入を促す補助金は、一定の省エネの達成に経済的にインセンティブを与えるが、いくつかの問題点が指摘されている（大森、2015、pp.25-33）。例えば、機器が大量に導入されるとエネルギー使用量を増やす場合があることや、補助金がなくても省エネ機器を購入する消費者にも補助金が付与されるフリーライディングの問題がある。したがって、このような補助金の使途や成果を客観的に検証し結果を公開することは、公正でより有効に活用されることを保証するためにも不可欠な仕組みといえる。

⑶　エネルギーエージェンシー eNu との協働

NÖ-Wien は、NÖ 州でエネルギー環境・ニーダーオーストリア（eNu）と協働で省エネ対策に取り組んでいる（詳細は、豊田、2018を参照）。eNu は、州のエネルギーエージェンシーであり、州から100%出資される中間支援組織である。６つの支部があり、約90名の職員が10のイニシアティブに取り組んでいる。気候エネルギー分野では、主にエネルギーアドバイス、e5自治体や気候エネルギーモデル地域（KEM）の支援、KLAR（適応）で活動している。

eNu のエネルギーアドバイスは、住民と自治体向けで行われている。住民は、１）電話アドバイス（専門家が対応）、２）Web 相談、３）直接アドバイス（全ての住民は無料で年に１回受診可能で２万軒で実施された）という３つの方法でアドバイスを受けることができる。相談内容は、住宅を新築・改築する際に、建材や建築部品、暖房・再エネ設備などの情報提供である。eNu は、特定の企業に便宜を図ることがなく、中立の立場として活動しているため、住民からも信頼が厚いという。こうした住民向けのエネルギーアドバイス事業は、州政府も支援しており、省エネ対策のパンフレットの発行、ラジオや TV、講演会や様々なイベントで利用を促している。

次に、自治体向けのエネルギーサービスは、KEM に加盟している210の基礎自治体で行われている。アドバイス内容は、エネルギー会計の整備、自治体の熱供給設備の診断、街灯の整備、電気自動車の普及などである。また、eNu は州のエネルギー供給会社の Green Energy Lab と自治体や住宅にプロトタイプを導入していく事業にも関わっている。こうした取り組みによって、自治体のエネルギー消費量が着実に削減されている。

州内には80人のエネルギーコンサルタントが建築物の省エネや再エネの相談に対応している。eNu はコンサルタントにアドバイスの品質管理のための教育を継続的に行うことで、アドバイスの品質の高さや顧客の満足度につなげている。

4－2　ライファイゼン個別銀行ケッチャハマウンテン

⑴　ケルンテン州の気候エネルギー計画

ケルンテン州は、人口55万人の農山村が拡がる一次産業と観光業が盛んな地域である。ライファイゼン地方銀行ケルンテンは、個別銀行や倉庫協同組合、乳製品、その他の協同組合などの会員で運営される。州内に39の個別銀行と約400の支店があり、個別銀行はそれぞれが独立している。2018年の州グループ全体の総資産は85億ユーロ、営業利益は5,117万ユーロであり、顧客数は28万人であった（Raiffeisen Landesbank Kärnten, 2019, p.19）。ライファイゼン個別銀行ケッチャハマウンテンはケルンテン州内の個別銀行の一つであり、６つの支店をもっている。総資産は１億6,300万ユーロ、組合員数は700人（地域住民9,000人）の地域密着型の地域銀行である。

ケルンテン州は、エネルギーマスタープラン（eMAP）を作成してエネルギーヴェンデを目指している（Kärnten Land, 2013）。数値目標としては、2025年に電力と熱利用の再エネ100%と非原発、2035年に気候中立と非原発を掲げている。州内には132自治体（人口55万人）のうち、エネルギー自立地域を目指すe5プログラムに46自治体（32万人）、KEM に88自治体（30万人）が参加しており、気候変動対策に積極的な自治体が多い。州は、家庭への無料の省エネアドバイスや住宅補助金、企業向けの省エネコンサルティングなどを実施して、eMAP の目標達成を促進している。

⑵　地域密着型のエネルギー事業支援

個別銀行ケッチャハマウンテンは、2007年に策定されたライファイゼン気候保全イニシアティブ

（現持続可能性イニシアティブ）に参加しており、自治体のエネルギーヴェンデに対して地域銀行として企業や住民に密着した行動に努めている。建築物の省エネ対策は環境対策や光熱費の削減にもつながるため、適切なノウハウに基づいた断熱改修など省エネコンサルティングを顧客に実施している。銀行のホームページに省エネ対策の内容やメリット、資金調達の方法や助成金の活用を周知し、相談予約を行うことができる。従業員30人のうち、コンサルタント業務に10名が従事している。業務内容は、住宅建築の融資や省エネ相談であり、３人が企業の省エネを専門にしている。エネルギー事業に関する人材育成は、地方銀行ケルンテンやウィーンのライファイゼンアカデミーで行われている。

企業向けには、水力発電や風力発電などの再エネ事業への助成金や採算性へのアドバイス、許認可申請へのサポートなどを行っている。個人・民間向けには、木質暖房の燃料や設備、地域熱供給のアドバイスを行い、過去15年間に設置されたバイオマス熱供給事業へ全て融資している。住民出資の共同発電事業には、住民の定期預金から資金を拠出し、低利で固定金利の融資を提供している。顧客から持続可能性へ貢献したいという要望が強く、地域に応じた省エネや再エネ事業、地域活動に投資することが求められている。持続可能性の取り組みを拡大していくために、年に数回の会合を開催し、顧客と直接会う機会を設けている。地域のメッセでは、省エネスタンドを設置して顧客に取り組み内容を周知している。

環境保全以外では、音楽コンサートのアカデミーを開催し、文化やスポーツへの表彰を行い、地域の文化を豊かにすることに貢献している。また、食料の自給自足を目指し、パンやベーコン、アルプスのチーズなどが特産となっており、観光業の振興にもつながっている。

5．おわりに

本稿では、オーストリアのライファイゼンバンクグループが、国・州・地域という３層の銀行で特色あるSDGs活動を展開していることを述べてきた。その特色として第１に、RBIは銀行グループ全体のSDGsに関わる方針や原則を策定し、国際的な金融機関や第三者認証組織と連携して国内外で様々なESG投資を実施している。また、石炭や原子力に関わる事業へのネガティブスクリーニングは「責任ある投資」の象徴的な例でもある。第２に、ライファイゼン地方銀行は州の環境・エネルギー政策との連携がはかられている。NÖ-Wienは、公的な助成金を活用して再エネや省エネ対策の普及を促し、NÖ州エネルギーエージェンシーのeNuと協働してエネルギー相談や環境教育などに取り組んでいる。第３に、個別銀行は基礎自治体や地域住民に省エネや再エネ相談、融資案件への指導などを直接働きかけて支援している。個別銀行ケッチャハマウンテンは住民との対話を重視し、SDGsにつながる生活の質の向上や文化の継承につながる取り組みにも支援している。

このように、３層それぞれで顧客からニーズや情報をくみ取ることで金融機関としての多様なSDGs活動を実践しているが、決してばらばらに取り組んでいるわけではない。RBIが全国の方針や原則を決めて地方銀行や個別銀行がそれに基づいて取り組み、現場で必要となる人材育成はRBIや地方銀行が実施・支援している。また、地方銀行はRBIの株式を過半数所有し、個別銀行は顧客からの要求を上位組織に伝達できるため、３層の縦のラインがボトムアップの意思疎通と連携を可能とし、補完関係を機能させている。

ライファイゼンバンクのSDGs活動の背景には、自助や自己責任、自己管理という創始者の精神が関わっていることや、協同組合銀行らしさの追求が商業銀行との差別化という戦略を推し進めてきたと推察される。オーストリアでは、1990年代に一世を風靡したローカルアジェンダ活動が今も根付いており、地域や顧客に寄り添うことが実施しやすかったとも考えられる。

このように、ライファイゼンバンクの事例は、金融の自由化や経済のグローバリゼーションがもたらした資本主義経済の矛盾を打開するためには、金融機関のESG投資やSDGs活動が経済の民主化を進める一助となりうるし、市民の社会参加なしには実現できないことを示唆している。また、

中間支援組織を介した地域社会や住民との協働が重要な役割を担うのであり、協同組合銀行のあるべき姿を示している。そして、ライファイゼンバンクの取り組みは、脱炭素社会の構築やSDGs達成に向けてより強化していくことが求められるだろう。オーストリア政府は2040年に脱炭素化を目指すと表明しており、ライファイゼンバンクをはじめとした金融機関がどのように取り組みや計画を再検討していくのか注視しなければならない。

【付記】

本稿は2ヶ所のライファイゼンバンク、NÖ州、ウィーン市、ケルンテン州へのヒアリング調査で得られた情報に基づいている。協力していただいた以下の方に厚く御礼を申し上げたい。なお、本稿の内容に誤りがある場合は、全て筆者の責任である。

- ウィーン市エネルギー計画課（2017年9月1日）Herbert Ritter氏、Eva Dvorak氏
- ニーダーエスターライヒ州環境エネルギー経済課（2017年9月4日）Herr Franz Aggerer氏
- ケルンテン州政府庁舎エネルギー部門（2018年9月3日）Erich Mühlbacher氏、Martin Granitzer氏、Markus Kottek氏、Erich Mühlbacher氏
- ライファイゼン個別銀行ケッチャハマウンテン（2018年9月6日）Werner Lexer氏
- ライファイゼンインターナショナルバンク（2019年9月2日）Tanja Daumann氏、Anton Hechtl氏

参考文献

Austrian Energy Agency（2019）, Fortschrittsbericht über die Umsetzung desKlimaschutzprogramms（KliP）der Stadt Wien.

Bundesministerium für Nachhaltigkeit und Tourismus（2019）, Umweltinvestitionen des Bundes 2018.

Fairbairn, B（2017）, RAIFFEISEN as Social Innovator, *Annals of public and cooperative economics*, 88（3）, pp.425-447.

Global Sustainable Investment Alliance（2019）, Global Sustainable Investment Review 2018.

Inclusive Development International, Bank Information Center Europe, and Jaringan Advokasi Tambang（2019）, Digging Deeper: Can the IFC's Green Equity Strategy Help End Indonesia's Dirty Coal Mines?.

Kärnten Land（2013）, Energie Masterplan Kärnten - eMAP 2025

KommunalKredit Public Consulting（2020）"RAUS AUS ÖL" UND SANIERUNGSOFFENSIVE 2020, https://www.umweltfoerderung.at/privatpersonen/raus-aus-oel.html（2020年5月18日確認）

Niederösterreich Umwelt und Energiewirtschaft（2019）, NÖ Klima und Energiefahrplan -2020 bis 2030.

Niederösterreich Landesregierung（2020）, Wohnbauförderung HEIZKESSELTAUSCH, https://www.noe-wohnbau.at/heizkesseltausch（2020年5月18日確認）

Raffeisen Bank International（RBI）（2019a）, Sustainability Report 2019.

Raffeisen Bank International（RBI）（2019b）,RBI Green Bond 2019- Allocation and Impact Reporting.

Raiffeisen Landesbank Kärnten（2019）, Geschäftsbericht 2018.

Raiffeisen Landesbank Niederösterreich-Wien AG（2019）, "Raus aus Öl-Bonus" NÖ, https://www.raiffeisen.at/noew/rlb/de/immobilien/finanzierungen/foerderungen.html（2020年5月18日確認）

Sustainalytics（2018）, Second-Party Opinion- Raiffeisen Bank International Green Bond.

Wien（2017）, Energy Framework Strategy 2030 for Vienna.

Wien（2019）, Smart City Wien Framework Strategy.

アメリ・アルティ（2016）『「連帯金融」の世界：欧州における金融の社会化運動』ミネルヴァ書房

大森恵子（2015）『グリーン融資の経済学―消費者向け省エネ機器・設備支援策の効果分析』昭和堂

国連開発計画（2018）「年次報告書2018」

斉藤由理子・重頭ユカリ（2010）『欧州の協同組合銀行』日本経済評論社

滝川薫編（2012）『欧州のエネルギー自立地域―100%再生可能へ！』学芸出版社

寺西俊一・石田信隆・山下英俊編（2013）『ドイツに学ぶ地域からのエネルギー転換―再生可能エネルギーと地域の自立』家の光協会

豊田陽介（2018）「オーストリア・ニーダーエスターライヒ州における自治体エネルギー政策の重層的支援」『人間と環境』44巻2号、pp.32-35

日本農業新聞（2017）『協同組合の源流と未来－相互扶助の精神を継ぐ』岩波書店

平岡俊一・的場信敬・木原浩貴・豊田陽介（2018）「統合的エネルギー政策による持続可能な地域づくりの検討：オーストリアにおける社会的基盤整備と人材育成の分析 オーストリアにおける自治体エネルギー政策を対象にした中間支援活動の推進体制と取り組み：州単位での動向を中心に」『社会科学研究年報』49号、pp.103-115

的場信敬・平岡俊一・豊田陽介・木原浩貴（2018）『エネルギーガバナンス―地域の政策・事業を支える社会的基盤』学芸出版社

水口剛（2013）『責任ある投資－資金の流れで未来を変える』岩波書店

水口剛（2017）『ESG投資―新しい資本主義のかたち』日本経済新聞社

ゆうちょ財団（2019）「XVI. オーストリア共和国」『個人金融に関する外国調査』